研究論文 青年期の移行問題を通じた公害問題と教育とを巡る 環境教育研究

—青森県六ヶ所村におけるむつ小川原開発計画を事例に—

小山田 和代

一橋大学大学院社会学研究科

Environmental Education Research over the Environmental Disruption Problems and
Education through Adolescents' Transition from School to Work
- A Case Study of the Development Plan of Mutsu-Ogawara in Rokkasyo village -

Kazuyo OYAMADA

Graduate School of Social Sciences, Hitotsubashi University

(受理日 2015 年 10 月 30 日)

In recent years, inheritance of *kogai kyoiku* (education against environmental disruption) has been pointed out. However, in areas that suffer the risk of pollution, education practice itself by teachers has become more difficult.

In this study, while applying the framework of *kogai kyoiku* and research, for the region, which had the risk of modern environmental disruption, it is to analyze from the migration problem of adolescence for the point of view of education and environmental disruption. I discussed that education request of as a solution to the adolescence of the migration problem, rather than a straightforward education request of residents, come appear as a request associated with the pollution problem.

Key words: *kogai kyoiku*, Adolescents' Transition, Rokkasyo

I 問題意識—現代の公害リスクを抱える地域を 環境教育研究はどう扱うのか

高度経済成長期に頻発した日本の公害問題は、現在でもなくなることなく、人々に様々な被害やリスクを与え続けている。高度経済成長期の公害問題に対しては、多くの教師が公害についての教材の開発やカリキュラムの自主編成、住民との地域調査活動を行ったりした。日本各地で展開されたこれらの公害教育実践について、藤岡貞彦らの

教育研究者は理論化を試み環境教育へと発展させてきた。このような公害教育について、近年は、継承や再評価の必要性が訴えられるようになった。例えば日本環境教育学会編の環境教育辞典では、公害教育を「激甚であった日本の公害の発生を起点として、日本独自の教育として成立した教育運動および教育思潮（高橋 2013 p.109）」と定義しつつ「公害教育はすでに終わった、もしくは廃れた教育実践（高橋 2013 p.109）」という意識に対し、公害教育の観点が現在でも重要であるこ

問い合わせ先 sd092001@g.hit-u.ac.jp

とを指摘している。ただし、現在において、公害教育の観点はどうのように学び継承されるべきなのであろうか。公害教育実践の継承を訴えた研究は数多くある一方で、現代において公害のリスクを抱える地域を対象にした研究はあまりなされてこなかった。

現在においても公害のリスクを抱えている地域へ目を向けると、公害教育は「すでに終わった」や「廃れた」と言われるよりも、そもそも公害教育実践が容易ではない社会環境がある。例えば、原子力関連施設が建設された地域の経済的中心は、かつては農業や漁業だったが、原子力関連産業へと変化したことで経済的規定が強まり、地域住民や学校教師は反対や疑問の声を挙げづらい状況へと変化した。このような地域の社会環境の歴史的变化は、公害教育の立脚点となった「環境破壊の現実を教材（藤岡1992 p.81）」とすることだけでなく、地域の「現実」を語ることそのものを難しくしている。公害のリスクを抱える地域の環境教育研究はどのように行っていけばよいのだろうか。

Ⅱ 公害問題と教育の「現実」の捉え方 —公害教育研究を参照した分析枠組み—

公害のリスクを抱える地域に迫るためには、先に挙げたような公害教育研究が参考になる。ただし、教育実践は現代において数少ないことから、公害教育実践の枠組みについての先行研究としてここでは宮原と藤岡の研究を中心に検討を行う。

宮原は、青年期教育研究を基盤としながら、三島・清水・沼津石油コンビナート建設反対運動への学習に着目した社会教育研究者である。宮原がなぜ青年期教育について着目したのかを補足しておく。宮原にとって、青年期とは、第一に戦後の工業諸国においては産業側からの労働者の養成と直接に対応する年齢であり、第二に資本主義国においては、労働者階級を中心とした国民教育要求の高まりのなかで初等教育に次いで万人の教育として着目された年齢であった（宮原 1966）。つまりは、産業からの要請と国民教育要求が衝突する発達段階として、着目していたのである。そ

の上で、宮原は、資本主義社会が求める労働者を育成するのではなく、経済から独立できる科学的な生産人を育成することを志し、地方へ押し寄せる工業化に対し新しい地域を地域大衆の手によってつくりだし、青年は青年の立場でこれに参加できるような基礎的教授と学習とを組織していくことが、国民の立場に立つ教育の任務だと考えていた（宮原1976）。この宮原の青年期教育へのまなざしが捉えた事例の1つが沼津・三島・清水石油コンビナート建設反対運動における高校生たちの活動であった。沼津・三島・清水石油コンビナート建設反対運動を、住民大衆の力によって新しい地域をつくりだしていこうとする基本的視点が通底している事例として称えたのであった（宮原1966）。

宮原が着目した公害教育実践を藤岡はどのように理論化しようとしたのだろうか。藤岡は教育要求に民衆が自覚的になるために、様々な生活要求の一環として教育要求を考え、その生活要求の一つとしての教育環境に着目した。これらについて、環境権と教育権の統一と称し、「＜地域の再建と教育の再建＞を環境的視角から問うことは、『子育てと世直し』をひとつのものとしてつかむ努力、教育本質論研究への努力の一角をなすに違いない」と述べた（藤岡1977 p.210）。そして、公害教育のエッセンスを、「教育理念としての地域環境問題と地球環境問題の統一把握、教育目標としての環境権認識の定立、教育内容としての公害・開発・環境問題、教育方法としての実事求是（藤岡 2000 pp.27-28）」というように定式化したのである。

ここで、先の藤岡の「現実」について宮原にも従い再解釈し整理すれば、「現実」とは地域の問題である公害と教育の交差領域に浮上するものであり、さらにそこでの葛藤は青年期教育に表れるということであろう。ただし、宮原と藤岡は、例えば、国民の教育要求の変化や歴史的な社会環境の変化については詳しく描き出しておらず、この観点に対する補強が必要になる。そこで、現代の公害問題の多くが技術の使われ方や社会システムにより発生していることから、社会と技術に関す

る捉え方についてのザックスの指摘を参考にしたい。ザックスは、近代技術は、どんな文化圏のプロジェクトにも適用できるように見えるが、実際は特定の文明モデルがついて回することは避けられないとし、ある技術と文化圏は連動することを指摘している（ザックス2003）。これを当てはめれば、公害問題が地域や教育にある種の文明モデルを与えている、逆に言えば地域の教育要求そのものが公害問題から影響を受けて変化しうる動的な存在ということになる。つまり、公害そのものが発生していなかったり被害が可視化されていなかったりしても、教育や地域は公害問題から独立しているわけではなく連動して変化している存在と考えられる。

以上から本稿では、公害のリスクを抱える地域における環境教育研究を行う手始めとして、地域や教育の変化を公害問題と関連させながら論述する。その際、これらの関連が、葛藤としても現れやすい青年期の移行問題に焦点を当てる。事例としては、原子力関連施設が大規模に集積した青森県六ヶ所村とする。また、このような目的から、第Ⅲ章では六ヶ所村とむつ小川原開発の概要、第Ⅳ章においては、青年期移行問題を中心とした、地域と教育との変化を原子力施設建設に関連させながら論じていく。最後に、第Ⅴ章においては現代の公害のリスクを抱える地域に対して環境教育研究が今後どのような研究していく必要があるのかを検討する。

Ⅲ 六ヶ所村とむつ小川原開発の概要

青森県上北郡六ヶ所村は、青森県の東側、下北半島に位置する。古くから倉内、平沼、鷹架、尾駁、出戸、泊の6つの集落があることから明治22年に六ヶ所村と名づけられた。人口は11,000人程、村は東西南北に非常に広がっている。六ヶ所村の特徴は、江戸時代からの既存集落があることに加え、凶作を受けての分村や戦後の引揚者による開拓集落も存在することである。また、古くから出稼ぎが行われ、戦前は、男は漁師・農夫・杣夫として北海道、樺太（サハリン）、カムチャッカ半島方面へ、女は紡績工女として関東、関西方面

へ出稼ぎにでていた（六ヶ所村村史編纂委員会1997 p.539）。

六ヶ所村が巨大工業開発の地となったのは、1969年に閣議了承された新全国総合開発計画に始まる。新全国総合開発計画において、大規模臨海工業基地の拠点として陸奥湾及び小川原湖周辺のむつ小川原地域が指定され、国家規模の大規模開発が計画された。1971年には、開発計画の第一次案として、石油精製、石油化学、火力発電を主にする施設の構想が発表された。開発に伴う開発区域は合計で17,400ha、立ち退き人数は、約1万人に上った。しかし、第一次案は、ドル・ショックの影響もあり縮小することとなり、第二次案が提示された。第二次案では、開発区域面積が大幅に縮小され第一次案同様に石油精製、石油化学、火力発電が盛り込まれたが、鉄鋼等の立地は開発計画から削除され石油産業の立地が先行された。また、この開発区域の縮小に伴い、第一次案は近隣の三沢市まで含まれていたが、第二次案では六ヶ所村が開発計画の中心地となった。ところが、石油産業中心であった第二次案も、二度のオイルショックの影響で高度経済成長に陰りが見え始めていたなか頓挫した。開発公社は企業誘致に失敗し、83年には赤字が約1,400億円、未売却用地は5,200haに達した（船橋1998）。そして、石油型開発計画が行き詰まった末に登場したのが核燃料サイクル基地の構想である。

1985年、青森県、六ヶ所村、日本原燃サービス株式会社、日本原燃産業（後者2者は合併しのちの株式会社日本原燃となる）の4者が電気事業連合会を立会人として核燃立地に関する基本協定を締結した。1988年にはウラン濃縮工場、1990年には低レベル放射性廃棄物貯蔵センター、1992年には高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、1993年には再処理工場、2010年にはMOX燃料工場が着工した¹⁾。農業や漁業を営みながら出稼ぎを行っていた住民の生活は、この間に大きく変容した。村民の一人当たりの所得は、1970年には239,373円で全国水準と比較し41.9%であったのが、1993年には3,052,000円と全国水準の102.1%、県内との比較でも131.6%にまで上昇し

た（六ヶ所村 2007）。村内には、核燃料サイクル事業を担う㈱日本原燃の下請けや孫請けなど関連会社、また建設業が増加し、少なからずの人が核燃料サイクル事業と経済的関係性を有している。

Ⅳ むつ小川原開発と青年期の移行問題

むつ小川原開発のなかで、青年期の移行に係る課題は、開発と関わりながらどのように変化したのだろうか。以下では、①むつ小川原開発前から石油型のむつ小川原開発計画迄（1960年代～1970年代）、②六ヶ所高等学校の開校からウラン濃縮施設着工迄（1978年～1988年頃）、③むつ小川原開発の本格的な核燃化以降（1988年以降）と時代区分を区切り青年期の移行の変遷を述べていく。

1 むつ小川原開発前から石油型のむつ小川原開発計画迄ー 第一次産業から第二次産業への転換の模索

戦後の六ヶ所村の高等学校進学率は、全国の間でも極めて低い水準で推移してきた。1960年代前半では、全国平均は60%程度であったが六ヶ所村は10%程度であった（図1）。

六ヶ所村の高校進学率が低迷していた理由は、村内に高等学校がなく、かつ村の面積が非常に広いために近隣高校へも通学が困難であり、進学に

は多額の費用が掛かる下宿が不可欠だったことによる。そのため、ほとんどの生徒は中学校を卒業し就職していた。1960年代中頃までの中学生の中心的な移行先は、県内の第一次産業である。例えば1964年では、六ヶ所村の中学校を卒業した402名のうち、就職者の合計は343名。就職者の内訳をみると県内の第一次産業が209名であり、さらに第一次産業のうち漁業への就職者は116名であった（青森県教育庁行政課 1964）。このように県内第一次産業への従事者、漁業への従事者の多さを考慮すれば、1960年代中頃までは中学校の卒業後、半数以上の青年達が県内の第一次産業へと従事し、村の産業の再生産構造は維持されてきたと考えられよう。実際、村の既存最大集落である泊では、60年代中頃まで、中学生が釣り子として労働の一端を担い中学校を卒業してそのまま家業を継いでおり、高等学校進学問題は深刻に考えられていなかったという指摘がある（福島 1978, P.164）。

そして、この第一次産業への移行の形は、60年代後半に変容していく。中学校の生徒自身がイカ釣り船の釣り子として乗ることが、児童労働として問題とされるようになった。加えイカ釣り船の機械化が進み、大人数の釣り子が不要となってきたのである。

このように、むつ小川原開発前においては青年期（中学生）の移行は当初問題化しておらず第一次産業の再生産が行われていた。しかし、移行先がなくなったことで、移行が問題化するようになったといえよう。こうしたなか、1969年にむつ小川原地域が開発対象となることが示され、1971年には開発計画の第一次案が示されたが、ちょうどこの1970年前後に、青年期の移行も大きな変容を遂げていた。1972年には、村中学卒業生389名のうち、進学者が184名、就職者が186名、うち県内就職者は62名で第一次産業への就職者は8名、漁業は0名となったのである。竹中によれば、進学せず就職をする青年達は県内企業に加え、東京であれば工作機械やプレス、鍛造などに、愛知であれば紡績工業などに就職したが、就職せずに家事手伝いに回るものも多かった

出典：学校基本調査、青森県教育委員会提供資料
図1 1960年代の六ヶ所村の高校進学率

という（竹中 1976）。

そして中学生の移行問題は、六ヶ所村だけの問題ではなく青森県の全県的な課題であった。むつ小川原開発を誘致した当時の竹内俊吉青森県知事は、1971年の県議会で以下のように発言している（青森県 1971）。

例えば昭和三十三年以来の本県に出ました若年労働者、一ころは中卒が圧倒的に多かったんですが、高校も入れまして去年までに十七万二千万人出ております。いまでも一万人出ておるのであります。その若い人たちは県外の工業に八割以上就職しておる現状であります。そういうことから考えますと、県内に何か第二次工業を張りつけていくということは産業構造改善という意味でも意味があると私は信じています。

青森県では、県内に第二次産業を誘致することで、第一次産業からの産業転換を図り若者雇用を吸収することが目指されていた。そして、高等学校の存在意義についても、開発と関連させながら語られることとなる。

1969年にむつ小川原開発が示された後、むつ小川原開発への激しい反対闘争が繰り広げられたが、開発計画の第一次案が示された後、開発に協力した村民の生活の安定と向上を図るために「住民対策大綱」が提示された。「住民対策大綱」では、農家対策、漁家対策、商工業者対策、雇用対策、社会福祉対策と並び、教育対策が示された。教育対策について具体的にみると、教育水準の向上や高校・大学への就学が目標とされているだけでなく、さらに高等学校として工業高校が予定されていた（青森県 1972）。

<目標>

- ・ 開発区域住民子弟の教育水準の向上と、地域の発展に寄与するすぐれた人材の養成
- ・ 高校と大学進学のための就学への経費節減
- ・ 開発地区の小・中学校の児童・生徒の転校の円滑化のための費用負担

<具体策>

- ・ 移転に伴い生徒が急増する学校の校舎の新設、増設
- ・ 高校教育の機会拡充のための高校の新設（工業高校）や学級数の増加、工業高専の新設
- ・ 奨学金付与

中学生の移行の問題化は、県内に第二次産業を誘致することで解決されようとしていたことが分かる。更に、むつ小川原開発の受け入れと引き換えに住民の高校設置要求も実現されようとしたのである。

2 六ヶ所高等学校の開校からウラン濃縮施設着工迄— 教育機会の確保達成とむつ小川原開発停滞による「荒れ」

むつ小川原開発は1973年の第一次オイルショック、1978年の第二次オイルショックのあおりを受け、当初の予定通りには進まないという事態になってくる。だがそのなかでも、住民の教育要求にこたえることは進められた。15億円の学校設置資金のほとんどがむつ小川原開発株式会社によって出資され、1978年に青森県立六ヶ所高等学校が開校したのである（石毛1998 p.221）。建設された高校は、当初の住民対策で掲げられた工業高校ではなく普通科高校であった。

住民対策には、工業高校などと明記されていたにもかかわらず、六ヶ所高校が普通高校として設置された理由とは何だろうか。『六ヶ所村教育史（改訂版）』には、「地域住民の雇用等の想定から、工業高校の設置が基本構想のなかにあった。しかし地域住民の意向として『普通高校』に傾斜していった。そこには素朴な疑問もなくはなかった（六ヶ所村教育委員会 1998）」と記されている。また、『六ヶ所村史』では、六ヶ所高校は、むつ小川原開発の賛否に住民が揺れるなかでの住民対策としての側面が強かったが、教育の機会均等から考えると『開発の落とし子』として非難されるいわれはない。経済開発ばかりでなく人材開発を通して村の発展に寄与できることが期待されているが、工業高校から普通高校への傾斜を六ヶ所村

民がこれをどう受け止めたのか、残念ながらよく分からないとしている（六ヶ所村史編纂委員会 1997）。それではなぜ工業高校ではなく普通高校として開校したのか。そして、高校は地域でどのような役割を担うことになったのか。

普通高校として開校した経緯を辿ると、1975年の六ヶ所村議会における教育委員長の次の発言に行き当たる。高校を普通高校としたのは、むつ小川原開発を進めた県ではなく、村の要望であった。

県立高校の誘致計画は県の計画の中に示されている訳ですが、（昭和）52年にと言う事でございます。計画を見ますと工業高校と言う事になっている訳ですが工業高校と普通高校との併校と言う考えである訳でございました、敷地の方については青写真の方に高校の立てる場所は県の方では取ってある訳ですが私の方つまり教育委員会の考え方と言うのは高校に行く場合工業高校よりもむしろ普通高校の方が良いのではないかと考える方を県の教育庁の方に申し述べてある訳です。ただ県の方としては、当面の対策として、すぐ工業高校卒業生を使うと言うふうな意見もあって、工業高校と言うふうな事になっております。将来を見通した場合普通高校の方が良いのではないかとする意見が申し述べられた。ただ、具体的にどう言うふうな形にするかと言う事までは決まっております。そう言う事です（六ヶ所村議会1975）。

備考：括弧内は筆者記入

以上は当時の田中教育委員長の発言であるが、発言のなかにある「高校に行く場合工業高校よりもむしろ普通高校の方がよいのではないか」に着目すると、村の教育委員会からは、工業高校という開発計画への人材供給の側面が強くなるものではなく『六ヶ所村史』が述べていたような新たな教育機会の提供の場としての高等学校を求めていると読み解くことができる。

こうした経緯を経て、1976年に、青森工業高校内に仮称「青森県立六ヶ所高等学校」が設置され、

地元側の推進組織としての「六ヶ所高校学校推進協議会」も設立された。ところが、開校に向けては、課題が山積みであった。村外への高校への進学率が高まっていたこともあり当初の入学希望者は26名しかなく、村内においても通学の問題が大きな課題となったのである。そこで、検討の結果、バス通学を行いバス代を村が半分負担することなどの環境整備に加え、村内中学校への説得の上、ようやく志願者が150名程度にまで集まったのであった（青森県立六ヶ所高等学校 1987）。

だが、六ヶ所高校が設立される以前から課題となっていた中高生たちの「荒れ」という課題は静まることはなかった。高校生たちの生活行動の乱れから、六ヶ所村では1976年に高校生への生徒指導が村生徒指導協議会において指導重点事項となり、「高校生友の会」の設立が謳われた。1978年8月、「高校生の会」が設立された。会則第二条では「会員相互の交流と親睦をはかり、健全な高校生活を送ることを目的とする」と読まれている（六ヶ所村教育振興会 1978）。この会は村内中学校を卒業した会費を納めた会員制とその協力者が会員であり、通常総会や会報の発行などを行うものであるが、実行委員会としては、体育委員会、文化委員会、奉仕委員会が組織されている。役員として名誉会長に村長や、顧問に教育長、校長会代表が置かれている。これらのことを考慮すれば、「高校生の会」は、高校生の自立的な組織というよりも極めて行政的な組織であったといえる。そして、この友の会へは参加者は、村内高校生の約5分の1しかなく、高校生たちは、「なんとなくバカくさい」気持ちを持ち、「友の会」に名を借りた「高校生の管理」であったことを見抜いていたのではないかと指摘されている（六ヶ所村史編纂委員会 1997）。だがしかし、行政的な組織を作っても、高校生を管理しようとしたほど、高校生の生活行動は悪化していたことが容易に想像できよう。そして、その後も中高生の「荒れ」は広がった。1985年には六ヶ所村の隣の野辺地町において中学生のいじめ自殺事件が発生した。六ヶ所村から開発の動乱によって土地を失い野辺地町へと移住する者が増え、出稼ぎや遠洋漁

業などから保護者が不在の子どもたちの間でいじめが起きたことが指摘されている（久富 1986）。泊中学校では「校舎のガラスは二回はいれ替えた。ほとんどの電灯が叩きこわれた。万引き事件も問題になった。五人の生徒が児童相談所に送られた（鎌田 1991 p.173）」という。

六ヶ所高校は開校したが、むつ小川原開発が頓挫していたなかでの開校に、高校も“開発の落とし子”や“政治高校”“開発高校”というように揶揄されることとなった。そして、六ヶ所高等学校の『十年の歩み』には、「高校を職業訓練校やレストハウスと間違っているのではないかと思います（青森県立六ヶ所高等学校 1987）」という教員の投稿が寄せられている。住民達の暮らしに目を向けても、土地は売ってしまったのに開発は来ない。そうしている間に、核燃料サイクル計画が持ち上がり、新しい開発への賛否がさらに地域や家庭の人間関係を壊すというこの時期。学校設立という教育要求は満たされたものの地域での住民の生活そのものが極めて不透明であり、次の住民となる青年たちをどのように育てていくのか、模索すら難しかった時期であった（図2）。

出典：学校基本調査、青森県教育委員会提供資料
図2 1970～80年代の六ヶ所村の高校進学率

3 むつ小川原開発の本格的な核燃化以降 核燃化の中での移行先確保のジレンマ

1984年に電気事業連合会から青森県、六ヶ所村へ核燃料サイクル施設立地の正式要請があり、1985年に「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」が締結された。その後、1988年のウラン濃縮工場建設を皮切りに次々と核燃料サイクル関連施設が建設され始めた。

秋元は村の産業構造について、とりわけ1980年代末からの電源三法交付金を財源とする村発注工事のため、六ヶ所村は農業・漁業を中心とした構造から建設業へと産業転換し、村経済に過剰に建設業が組み込まれるようになったことを指摘しているが（秋元 2003 p.236）、六ヶ所高校の父母の職業を見ても秋元の指摘と同様になっている。六ヶ所高校の保護者の職業も、農業、漁業水産養殖業から建設業へと置き換わっていく（六ヶ所高校学校要覧）。そしてここで着目すべきは、日本原燃への労働は製造業へ分類されるが、製造業へ勤めている父母はほとんどいないことである（図3）。

親世代は、農業から建設業に転換していくという形で核燃と経済的関係を有するようになっていくが、その一方で、なかなか核燃事業の本体を担う会社へ就職することはできない。これは、六ヶ所村で核燃を推進したいと思う人の長年の悩みであった。この悩みは、六ヶ所高校への生徒への期待と変わっていく。六ヶ所村議会の様子からは、期待通りに六ヶ所高校から地元企業への就職が実現しないために、地元企業に採用を依頼している様子をたびたびうかがうことができる。

村はこれまで進出企業に対し村民雇用の拡大を求めてまいりましたが、高度な技術と知識を要する業務であるため、企業の求人と村民雇用にミスマッチが発生しており、なかなか期待するほどの成果が上がっていないことも事実であります。（中略）加えて六ヶ所高校に高等専門学校のような高いレベルのエネルギー関連教育を行う専門課程を新設することにより、人材の掘り起こしにつながるものと考えております（六ヶ所村議会 2005）。

出典：六ヶ所高等学校学校要覧
図3 六ヶ所高校入学者の保護者職業

ただ単に頭が良い者、良い者採用で、いわゆる体力とかやる気とか根性を見ないで、ただ学力だけで判断して採用して、しかも地元ではない方を採用して、地元ではない方もそれは仕方がないでしょう、特殊なものに関しては。けれどもできれば地元出身者を採用していただきたいと思います。

なぜかといいますと、私ども常々口酸っぱくなるぐらいA I Sですか、あそこにも地元出身者を入れてください、原燃にもできたら地元採用してください、そして六ヶ所高校出身者をとってくださいと口がすっぱくなるぐらい言って、私共が議会が要望し、村長も先頭に立ってやっている中で、その自治体が村長が地元出身者でない方を採用するということは、私はいかなものかなと思いますが、このへんで魅力がない、六高も特に魅力がないのではないかという気がします、一体そのへんどういう考えですか（六ヶ所村議会 2005）。

普通高校として設立された六ヶ所高校であるが、移行の問題を背景に、議会では、六ヶ所高校

にエネルギー科の設置を要望する声が出されたり、工業科を持つ近隣高校への入学を支援するような要望も出されたりしている（六ヶ所村議会会議録2014 第4回定例会第2号）。この要因は、六ヶ所村に核燃料サイクル施設ができたものの、専門性が必要となる職場のため、地元出身というだけで簡単に入社できる訳ではなく就職試験をパスできる一定の学力が求められる。加えて、2004年頃に少子化のあおりを受けた結果、六ヶ所高校の入学者数の減少という課題が浮上し六ヶ所高校の存続問題に発展した（図4）。そして、入学者問題と移行問題の両方の解決方法として登場したのが、経済的手当と学力向上である。2005年度から、六ヶ所村では六ヶ所高校存続のために新たな支援を開始した。村内から六ヶ所高校に通う生徒は授業料の3分の2が免除、村内・近隣市町村から六ヶ所高校へバス通学する生徒への交通費半額免除などが施され、入学者数は回復した。

2010年には、村が電気事業連合会及び日本原燃に依頼し寄附された2億円を原資にした人材育成基金を基に、大学、大学院の就学に伴う助成金や普及啓発講座への助成金なども拡充された

出典：文部科学省学校基本調査、六ヶ所高等学校学校要覧
図4 六ヶ所高校の入学者数

(六ヶ所村議会会議録 2010)。経済的支援及び学力向上の重点化は、核燃推進と一体化して進んできたことが明らかであり、六ヶ所村がむつ小川原開発に適応しようとしてきた、あるいは、そうせざるを得なかった姿として捉えることができる。

ただし、ここには問題点も潜んでいる。秋元の研究では、六ヶ所村の村民の所得は核燃にかかわっているか否かで格差があることが示されている(秋元 2003)。この村に住み続け経済的に豊かに暮らしていきたいと思えば、青年たちは、核燃にかかわるという進路選択をせざるを得ない状況になる。一方、六ヶ所村に生まれ育っても、核燃に批判的な感情を抱いている彼ら・彼女らは、就職先が核燃と関係を有しているか否かを気にしながら進路を決めたり、地元を離れたりとといった選択をせざるを得ない²⁾。地域においてある特徴を持った移行先が強く固定化したことになが、青年自身への生き方のしがらみとなって新たに立ち上がったのである。

V 結論 公害のリスクを抱える地域を巡る環境教育研究の今後

以上、青年期の移行問題を通じて、地域の公害問題と教育とがどのような動的関係にあったのかを青森県六ヶ所村を事例にみてきた。これらをまとめると、①むつ小川原開発前から石油型のむつ小川原開発計画時(1960年代～1970年代)にお

いては、高校進学率は極めて低い状態であったが、第一次産業へと移行していたことで高校進学必要性が認識されていなかった。これが、県内の第一次産業の形態が変化し県外への移行が増えたことから、移行問題が開発誘致必要性の理由の一つとして語られ、高等学校建設という要求も実現されようとしたことが分かった。次に、②六ヶ所高等学校の開校からウラン濃縮施設着工迄(1978年～1988年頃)は、石油型のむつ小川原開発が停滞しながら住民の念願の高校は建設に至った。だが、開発停滞による地域社会や移行先の不安定さからの影響を受けた生徒の「荒れ」が多く報告されることとなった。そして最後に現代に続く③むつ小川原開発の本格的な核燃化以降(1988年以降)においては、六ヶ所高校への入学者数の減少や村内での移行先の確保という課題が、むつ小川原開発と関連付けられながら問題化させられ、それらが経済的手当や学力向上という方法をもって解消されようとしてきた。

本稿の事例を通じて見えてきたものは、六ヶ所村にむつ小川原開発が降りかかり、地域が変化してからというもの、住民自身がそもそもこの問題にどう向き合いどのように生きるのかという葛藤を抱え、さらにその中でどのように次の住民を育てるのかという二重の葛藤を抱えざるを得なかったということである。つまり、「環境問題の解説を、人の生き方と育ち方の、まさしく人間形成の

課題（御代川・関2009 p.35）」として位置付ける環境教育研究を志向するのであれば、迷いながらも原子力施設を受け入れることで地域の主体性を取り戻そうとしてきた住民達は、その期待を教育要求に反映させようと模索してきたといえる。だが、公害問題の構造の下で戦略的にどのように生きていくのかという立場がある一方で、公害の構造を相対化していこうとする立場もある。確かに公害のリスクを抱えるこうした地域では、公害教育実践を担う教師が不在となってしまうが、そのことが公害に関する教育や学習を現代において行うことが難しいということを通じて直接意味しているわけではない。なぜならば、こうした地域には、いまでも地域の公害の構造の相対化を試みる学習活動を個人的に続けている住民がいるからである。住民達の公害問題と教育を巡る葛藤は住民達の生き様から見えるものである。そのため、今後は公害の構造の相対化を試みる住民達の生き様も読み解き、人間形成のなかでの課題を捉えていくことが必要である。これらを環境教育研究として読み解いていくという作業はまだ十分に行われておらず、今後の課題であるだろう。加え、かつての公害教育実践を担った教師が住民とともに地域調査や学習活動を行ったことは、教育環境を守るという観点では住民に深く寄り添っていたと思われる。ただし、より広い概念としての教育環境である住民自身の生活課題（例えば、六ヶ所村で言えば出稼ぎなどの課題）について、教師はどのように寄り添ってきたのだろうかなどについては、今後の課題であるだろう。

注

- (1) 2015年3月末現在はMOX燃料工場が建設中。再処理工場以外は操業している。
- (2) 筆者が2008年9月に教育関係者へ実施したインタビュー調査による。

引用文献

- 秋元健治, 2003,『むつ小川原開発の経済分析』, 創風社, 東京。
- 青森県, 1972,「住民対策大綱」。
- 青森県, 1971,「むつ小川原地域開発住民対策に関する全員協議会会議録」。
- 青森県立六ヶ所高等学校「学校要覧」。
- 青森県立六ヶ所高校1987,『10年の歩み』。
- 藤岡貞彦, 1985,「地域課題学習の教育的意義」, 国民教育研究所 環境と教育研究会編,『地域開発と教育の理論』, 大明堂, 東京, 220-241pp。
- 藤岡貞彦, 1977,『教育の計画化』 労働総合研究所, 東京。
- 藤岡貞彦, 1992 東京学芸大学野外教育実践施設編『環境教育辞典』 株式会社東京堂出版, 東京, p.81。
- 藤岡貞彦, 2000,「教育的価値の社会的規定性」『＜教育と社会＞研究』 第10号。
- 福島達夫, 1978,「むつ小川原巨大開発と教師・住民 六ヶ所村の村落構造」『国民教育』 労働旬報社, 東京, 140-165pp。
- 福島達夫・宮崎一郎・近津近津経史・上川義昭, 1989,『「原発」をどう教えるか』, 旬報社, 東京。
- 船橋晴俊, 1998, 編船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子『巨大地域開発の構想と帰結 むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』 東京大学出版会, 東京, 11-41pp。
- 飯島伸子, 1993,『現代社会研究叢書 改訂版 環境問題と被害者運動』, 学文社, 東京。
- 飯島伸子, 1998,「大規模開発下の地域社会の変容」船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編『巨大地域開発の構想と帰結 むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』, 東京大学出版会, 東京, 191-204pp。
- 石毛聖子, 1998,「地域社会の変容と再構築」船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編『巨大地域開発の構想と帰結 むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』, 東京大学出版会, 東京, 205-225。
- 鎌田慧, 1991,『六ヶ所村の記録 下』, 岩波書店, 東京 p.173。
- 久富善之, 1986『中学生いじめ自殺事件』, 157, 労働旬報社, 東京。
- 中内敏夫・藤岡貞彦, 1979,「発達を保障する教育運動と教育計画」『岩波講座 子どもの発達と教育 発達の保障と教育』, 岩波書店, 東京,

279-324pp.

- 中内敏夫, 1985, 「住民運動と学校の教育課程」, 国民教育研究所 環境と教育研究会編, 『地域開発と教育の理論』, 大明堂, 東京, 191-219pp.
- 宮原誠一, 1966, 『青年期の教育』, 岩波書店, 東京.
- 宮原誠一, 1976, 『宮原誠一教育論集』, 国土社, 東京.
- 御代川貴久夫・関啓子, 2009, 『環境教育を学ぶ人のために』 世界思想社, 京都.
- 六ヶ所村, 2007, 『六ヶ所村統計書平成18年版』.
- 六ヶ所村史編纂委員会, 1997, 『六ヶ所村史下巻II』.
- 六ヶ所村教育委員会編, 1998, 『六ヶ所村教育史(改訂版)』.
- 六ヶ所村教育振興会, 1978, 『教育の歩み』, 27, 154.
- 六ヶ所村議会 1975 年第10回定例会議事録 (1975年9月29日付け).
- 六ヶ所村議会議事録, 1977, 「第3回定例会, 3月17日付」.
- 六ヶ所村議会議事録, 2005, 「第6回定例会第2号本文」
<http://www.db-search.com/rokkasho-v/index.php/8193827?QueryType=New> (2014年10月30日).
- 六ヶ所村議会議事録, 2010, 「第1回定例会第3号本文」.
- 六ヶ所村議会議事録, 2014, 「第4回定例会第2号本文」
<http://www.db-search.com/rokkasho-v/index.php/8193827?QueryType=New> (2014年10月30日).
- ザックス, ヴォルフガング, 2003, 『地球文明の未来学 脱開発へのシナリオと私たちの実践』 新評論, 東京.
- 高橋正弘, 2013, 日本環境教育学会編, 『環境教育辞典』, 教育出版株式会社, 東京.
- 竹中司郎, 1976, 『むつ小川原開発による生活変化と住民意識』 未刊行.
- ウィナー, ラングドン, 2000, 『鯨と原子炉 技術の限界を求めて』 紀伊國屋書店, 東京.

六ヶ所村の高校進学率については下記の資料を用いている。

- 青森県教育庁教育研究所, 1959 ~ 1961, 「中学校卒業者の帰すう状況」等.
- 青森県教育庁行政課, 1962 ~ 1973, 「中学校卒業者の進路状況」等.
- 青森県教育庁総務課, 1974 ~ 1987, 「中学校卒業者の進路状況」等.
- 青森県教育委員会, 1988 ~ 2008, 「中学校等卒業者の進路状況」等.
- 青森県教育庁総務課, 1981 ~ 1985, 「高校生の進路状況」等.
- 青森県教育委員会, 1986 ~ 2008, 「高等学校卒業者の進路状況」等.
- 青森県立六ヶ所高等学校, 1987 『十年のあゆみ』.
- 文部科学省 『学校基本調査』.